

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

# 2016 12/1 No.2045

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

**アサヒグループホールディングス 2502**

◇酒類を軸とする総合飲料食品グループ

**ANAホールディングス 9202**

◇日本最大のネットワークを有するエアライングループ

**アクティビア・プロパティーズ投資法人 3279**

◇東急不動産系のREIT

詳細はP4・P5をご参照ください

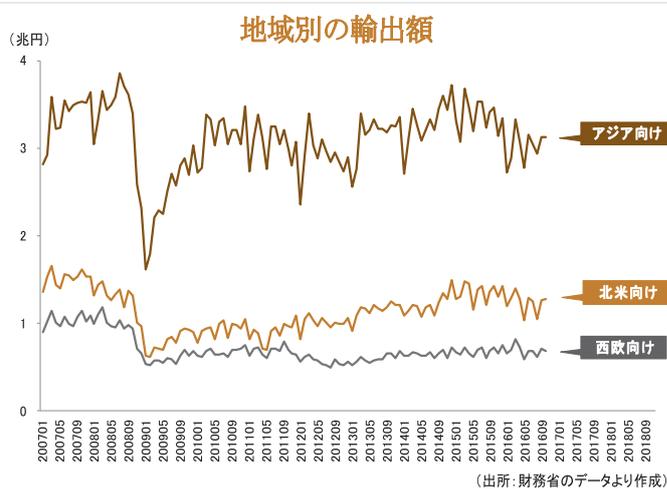
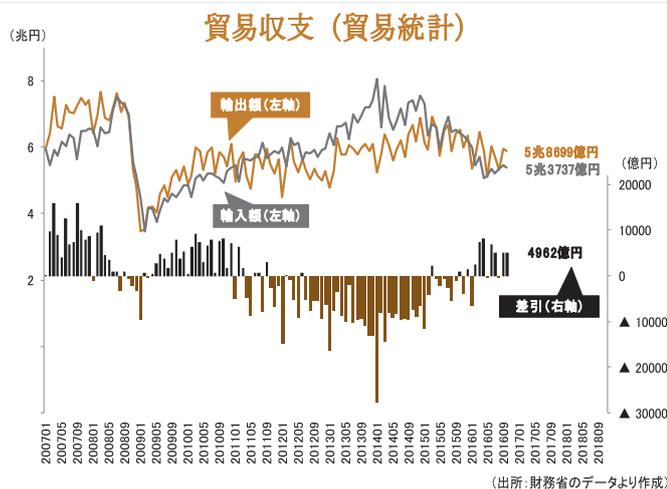
【目次】 □ 焦点 ジパングはまだ黄金の国? 「都市鉱山」 → 2P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2016年10月の貿易黒字4962億円、 2ヶ月連続黒字

財務省が発表した2016年10月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は4962億円の黒字となり、2ヶ月連続の貿易黒字だった。輸出額はドル建ての貿易が多い自動車や鉄鋼が円高・ドル安の影響により円換算で目減りし、前年同月比10.3%減の5兆8699億円だった。輸入額も原油安などで大きく減少し、前年同月比16.5%減の5兆3737億円となり、輸出より輸入の落ち込みが大きかったことから、差引額では黒字につながった。同省では貿易量は輸出入ともに足踏み状態が続いているとしている。

輸出額が減った主因は円高で、平均為替レートが1ドル=102円40銭と、前年同月比14.7%円高に振れたことが響き、13ヶ月連続で前年同月を下回った。ただ、11月に入りトランプ次期米大統領の勝利を受けて、ドル高・円安傾向となっており、輸出環境は改善してきたとみられる。

輸出額を品目別にみると、自動車が前年同月比11.3%減ったほか、鉄鋼も同19.3%減となった。また、地域別の輸出額では、北米が前年同月比10.4%減と11ヶ月連続で減少した。アジアも同9.9%減、西欧も6.9%減だった。



## 焦点

## ジパングはまだ黄金の国？「都市鉱山」



かつて13世紀のヴェネツィアの商人マルコ・ポーロは「東方見聞録」において、莫大な金を産出し、建物は黄金でできている財宝に溢れた「黄金の国」として日本（ジパング）を初めて西洋に紹介した。東方見聞録のジパングについての記述は、彼が日本を訪れたわけではなく中国で聞いた話を基にしているとされ、話に尾ひれがついて食人の風習があるなどと書かれているのはただけでないが、金の産出は奥州の金産地、黄金の建物は中尊寺金色堂のことを聞いたものではないかといわれている。誇張はあったものの、後の大航海時代に日本を目指した多くの冒険者達にロマンを与えたことには違いないであろう。

実際、奈良時代に陸奥国で砂金が産出されている記録を始め、日本では戦国時代から江戸時代にかけて各地で金山・銀山などが開かれ、金含有率の高い鉱山が存在していたが、現在では採算に乗る部分を採掘し尽くしてほとんどが閉山し、一部は坑道の見学や砂金採り体験などができる観光地になっている。現在国内で商業規模の操業が行われている金鉱石などが採れる鉱山は、1981年に鉱脈が発見された鹿児島県の菱刈鉱山がほぼ唯一の存在である。

アメリカ地質調査所発表の「鉱物商品概要2015」によれば、国別の金の埋蔵量はオーストラリアが9,800トン、南アフリカが6,000トン、ロシアが5,000トンとなっており、菱刈鉱山の推定埋蔵量は250トンで新たな鉱脈の発見もあるものの、

2015年3月末時点でそのうち約216トンを生産済みというから、「黄金の国」は遠い過去の話（もしくは幻想だったか）のように思われる。

（なお、天然資源の埋蔵量とは地中にある全ての量ではなく、採算に乗せられる量を指すため、価格・技術・経済状況によって変動する。）

また、金・銀・プラチナといった貴金属だけでなく、近年の自動車部品や電子機器などにおいて非常に重要な役割を担うようになっているレアメタルやレアアースといった希少な鉱物資源も日本は乏しい（貴金属も触媒や電子機器の部品に使われている）。しかし、その消費量は世界的に見ても高く、経済産業省の資料によれば、例えば液晶やプラズマディスプレイの電極に使われるインジウムは2007年推定値で世界の86%、合金やリチウムイオン二次電池に使われるコバルトは25%というシェアで消費しており、現在その大部分を中国などの産出国からの輸入に頼っている状態である（かつてインジウムの生産量世界1位であった北海道の豊羽鉱山も2006年に閉山している）。

加工製品の輸出が経済を支える日本では貴金属・レアメタル資源の安定的な調達が必要であるが、産出国が自国資源の国家管理を強化しようとする“資源ナショナリズム”の台頭などにより、供給環境には不安定な要素が多くなってきている。

天然の鉱山がほとんど閉山してしまった日本で資源調達のために注目されているのが、国内に蓄積されたリサイクルの対象となる工業製品を資源とみなした「都市鉱山」である。前述のように電子機器の基盤などには様々な貴金属・レアメタルが使用されており、例えば携帯電話1トン（約1万台）からは約280グラムの金が回収できるとされている。鉱山の金鉱石の場合1トンあたり約5グラムといわれているので、廃基盤などの「都市鉱石」はとても豊かな資源であるといえる。

2008年1月にNIMS（国立研究開発法人物質・材料研究機構）が算定した国内の都市鉱山に存在する鉱物の量は、金が6,800トンと南アフリカの埋蔵量を優に超えるほか、インジウムが1,700トン（データが参考にした世界の埋蔵量に

対して15.5%)、コバルトが13万トン(同1.8%、国別順位では6位)など、日本の都市鉱山は世界有数の資源国に匹敵する規模になっていることが明らかになってきた。

仮に、全世界の資源供給が停止し、日本の都市鉱山だけで世界需要をまかなった場合、多くの金属において世界の2~3年相当の消費量に耐える規模の蓄積があるという。都市鉱山の特徴として、確定埋蔵量が明確で探索の必要がないこと、すでに加工を経て使用されたもののため天然鉱石より高品位であること、天然鉱石に比べ採掘・輸送・精錬に投入される化石燃料などの視点から省資源・省エネルギーの可能性が大きいことなどが挙げられる。

このような数値から見ると日本は現在も「(レアメタルもある)黄金の国」と考えることもできるが、都市鉱山からの貴金属・レアメタル調達にはまだ課題も多い。携帯電話の機種変更をした際「古いほうはどうされますか?」と聞かれ、写真やメールが残っていると、音楽プレーヤーとして使えないだろうかと色々考えた末に持ち帰ったはいいが、結局使うこともなく部屋の隅に、人によっては歴代の使用済みケータイが積み重なっていたり、新しいノートパソコンを買ったが古いほうも「そのうち使うかも」といって結局棚の上でホコリをかぶっているということはないだろうか。特にこうした機器は個人情報やプライバシーに関するデータが入っている(いた)ものなので、心理的にも手放すのを躊躇してしまう人もいると思われる。

2013年4月より「小型家電リサイクル法」が始まり、公共施設や家電量販店に小型家電のリサイクル回収用ボックスを設置する自治体も増えてきたが、一般に制度が浸透していないほか、小型ゆえにあまり邪魔にならず上記のように長年各家庭内で放置されるケース、また、リサイクル回収の

ルートに乗らずに埋め立てなどに回されてしまう「都市鉱石」も多く、回収量は伸び悩んでいるようである。

(エアコン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫といった大型家電を対象とした「家電リサイクル法」の対象品目は一定の回収率となっているとされる。)

また、貴金属の場合リサイクル技術は確立しているものの、利用形態によっては(製品中に非常に少量しか使用されないなど)採算に見合うだけの量を集めることが困難なこと等によりリサイクル率が低いものもあるほか、レアメタルの場合、リサイクル技術が発展途上であり、製造工程で発生する廃材からのリサイクルは一部行われているが、使用済み製品として回収されるもののリサイクル率は低いと殆どされていない鉱物が多いという現状がある。

そんな中、2020年東京五輪・パラリンピック組織委員会は先月9日、同大会のメダルを不用になった携帯電話などの小型家電をリサイクルして制作する方針を決めたと報じられた。メダルに使用されるリサイクル金属の割合は実際に回収できた量で決めるとのことだが、6月に行われた組織委員会や携帯電話・貴金属・リサイクル会社等が集まった検討会合によると、2012年のロンドン大会のメダルで使われた金属は金が9.6キログラム、銀は1,210キログラム、銅が700キログラムだったが、2014年に日本国内で小型家電の回収で得た金属の量は金が143キログラム、銀1,566キログラム、銅1,112トンで、計算上は必要な金属を確保できるという内容が示されている。組織委員会は今後、制作する企業や具体的な回収、制作方法について詰めるという。

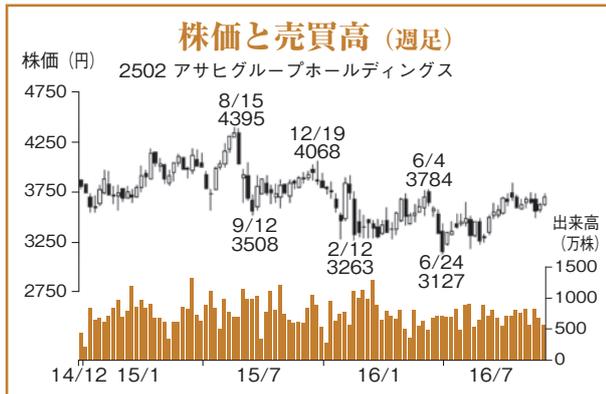
勿論国内でリサイクル回収されるこれら金属の全量がメダル制作に向けられるわけではないと考えられる(銀の実績値が使用量に近いのが気になるところである)が、こうした動きがこれまで浸透していなかった小型家電のリサイクル回収の周知や、埋もれていた各家庭の都市鉱石を世にあぶりだすきっかけとなる可能性もある。

今後「都市鉱山」を有効利用していくためには、リサイクルの回収のしくみ・製錬(特にレアメタル)などにおいて多くの工夫や研究開発が必要になると考えられ、すでに関連した取り組みを行っている企業も多くある。興味のある方は、新たな鉱脈を目指す企業についてフォーカスしてみるのもおもしろいのではないだろうか。



参考  
銘柄

# アサヒグループホールディングス 2502



- 発行済株式数 483,585千株
- 株価(2016/11/25) 3,706円
- E P S 174.63円
- P E R ( 連 ) 21.2倍
- 高値(2016/2/2) 3,919円
- 安値(2016/6/24) 3,127円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

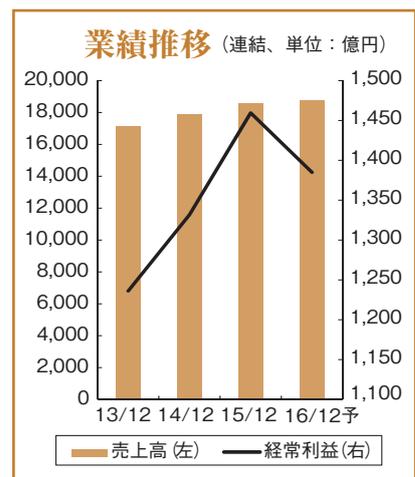
決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/12	1,785,478	128,305	133,168	69,118	148.92	45.00
15/12	1,857,418	135,119	145,946	76,427	166.25	50.00
16/12予	1,875,000	140,700	138,500	80,000	174.63	53.00

◇酒類を軸とする総合飲料食品グループ

同社は国内ビール市場でトップシェアを誇る酒類事業を中核に、飲料事業、食品事業のほか、中国と豪州を中心に事業基盤強化とさらなる成長を目指す国際事業など、事業領域が多岐にわたる総合飲料食品メーカーである。

酒類事業では、「アサヒスーパードライ」を旗艦ブランドとしたビール類に加えて、ニッカウヰスキー(株)を中心とした洋酒、焼酎、ワインなどを製造・販売している。同社第2の柱である飲料事業においては、歴史ある主力ブランドの三ツ矢サイダー、カルピス、ワンダ、十六茶等の商品をはじめとした飲料事業を担う「アサヒ飲料」と、チルド事業を担う「エルビー」がある。食品事業ではカテゴリートップクラスの食品ブランド・事業を保有しており、「アサヒグループ食品」を中心に、タブレット菓子や健康食品、サプリメント、酵母エキス、和光堂の育児用品、アマノフーズのフリーズドライ商品等の製造・販売を行っている。

海外においては、プレミアム価格帯における「アサヒスーパードライ」のグローバルブランド化など、高品質なブランド育成力やコスト競争力といった強みを活かすグローバルプレーヤーとして、独自のポジションの確立を目指す。具体的な取り組みとして、市場構造の変化や消費者の嗜好トレンドをいち早く捉えたブランド育成力により、ミネラルウォーター、サイダー(りんご酒)、輸入プレミアムビールなどの新成長ドライバーを創出している。一方、日本で培ったサプライチェーンの最適化のノウハウなど、コスト競争力を活かした生産・物流拠点の統廃合やペットボトルの内製化推進など効率化を進めている。また、欧州ビール事業の取得を前提として、国際事業を早期に成長エンジン化するための取り組みを強化していく方針である。




 参考  
銘柄

## ANAホールディングス 9202

- 発行済株式数 3,516,425千株
- 株価(2016/11/25) 315円
- P E R ( 連 ) 13.8倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	1,713,457	91,541	67,129	39,239	11.24	4.00
16/3	1,791,187	136,463	130,725	78,169	22.36	5.00
17/3予	1,740,000	145,000	130,000	80,000	22.88	6.00

## ◇日本最大のネットワークを有するエアライングループ

同社は世界トップクラスの航空会社で、日本最大の売上高、座席キロ、旅客キロ、旅客数を誇り、国際線での成長を続けており、事業として航空事業をコアに航空関連事業、旅行事業、商社事業を展開している。航空事業は全日本空輸(ANA)やANAウイングス、エアー・ジャパンがフルサービスを担い、LCC(ローコストキャリア)事業をバニラ・エアが担っており、航空事業の規模は国内線輸送旅客数で世界8位(2016年)、国際線を含めた総輸送旅客数で世界14位(同)となっている。航空関連事業では、空港地上支援や航空機整備、貨物・物流、ケータリングなど航空事業をサポートする各種業務を展開しており、同社以外の航空会社からの受託業務も増加傾向にある。旅行事業においては、ANAセールス等が航空券を販売するセールス事業と、航空運送サービスと宿泊などを素材とした国内・海外パッケージ旅行商品を企画・販売する旅行商品事業を担っている。商社事業では全日空商事を中心に、航空機や航空機部品の取り扱い、機内サービスや機内・空港での物販に関わる航空附帯事業のほか、インターネットショッピングの運営事業などを行っている。また、2021年3月期を最終年度とする中期経営戦略の数値目標として、売上高2兆1600億円(2016年3月期実績:1兆7911億円)、営業利益2000億円(同:1364億円)を掲げている。

## アクティバ・プロパティーズ投資法人 3279

- 発行済口数 599,654口
- 株価(2016/11/25) 499,500円
- P E R 28.3倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/11	9,701	5,460	4,790	4,789	8,642	8,642
16/5	10,175	5,926	5,197	5,196	8,722	8,666
16/11予	10,778	6,013	5,284	5,283	8,810	8,810

## ◇東急不動産系のREIT

東急不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、都市型商業施設および東京オフィスを主要投資対象とする。2016年11月16日現在の保有物件は35件、取得総額3569億円で、用途別(2016年10月6日現在)では都市型商業施設が40.0%、東京オフィスが38.2%、その他投資対象資産が21.8%、地域別(同)では都心5区が57.0%、その他23区が9.4%、三大都市圏が32.3%となっている。

2016年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が8810円となる見通しである。

## ファイナンスメモ

2016年11月24日現在

### 新規上場予定企業

(※)自己株式の処分含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7191	東マ	イントラスト	1,430,000	836,000	339,000	11/21-11/28	12/7
3475	JQ	グッドコムアセット	377,000	175,000	82,800	11/21-11/28	12/8
6538	東マ	キャリアインデックス	126,000	306,000	64,800	11/28-12/2	12/14
6539	東マ	MS-Japan	795,000(※)	795,000	238,500	11/29-12/5	12/15
7782	東マ	シンシア	200,000(※)	250,000	50,000	11/30-12/6	12/16
6540	東2	船場	1,050,000(※)	1,050,000	315,000	12/1-12/7	12/19
7192	JQ	日本モーゲーサービス	300,000	69,600	55,000	11/30-12/6	12/19
7316	東マ	ZMP	3,505,000	6,607,000	1,516,000	11/30-12/8	12/19
3556	東マ	リネットジャパングループ	130,000(※)	120,000	37,500	12/2-12/8	12/20
3968	JQ	セグエグループ	180,000	30,000	31,500	12/5-12/9	12/21
3970	東マ	インベーション	153,600	45,000	29,700	12/6-12/12	12/21
6541	東マ	グレイステクノロジー	153,600(※)	90,000	36,500	12/5-12/9	12/21
3477	東マ	フォーライフ	65,000	173,000	35,000	12/6-12/12	12/22
3969	東マ	エイトレッド	200,000	400,000	90,000	12/7-12/13	12/22
3974	JQ	ティビィシー・スキヤット	140,000(※)	80,000	30,000	12/7-12/13	12/27

### 新規上場予定ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2065	東証	NEXT NOTES 日本株配当貴族 (ドルヘッジ、ネットリターン) ETN	S&P/JPX 配当貴族指数 (米ドルヘッジ、課税後配当込み)	12/1
2066	東証	NEXT NOTES 東証REIT (ドルヘッジ、ネットリターン) ETN	税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数	12/1

### 新規上場予定REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3476	東証	投資法人みらい	293,000	-	10,000	12/1-12/6	12/16

### 株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
8938	JQ	LCホールディングス	2016/12/15	1→2	4307	東1	野村総合研究所	2016/12/31	1→1.1
3666	東1	テクスジャパン	2016/12/16	1→2	4709	東1	インフォメーション・ティベロブメント	2016/12/31	1→1.5
3673	東1	ブロードリーフ	2016/12/16	1→2	6062	JQ	チャーム・ケア・コーポレーション	2016/12/31	1→2
2492	東1	インフォーマット	2016/12/31	1→2	6266	JQ	タツモ	2016/12/31	1→3
3183	東1	ウィン・パートナーズ	2016/12/31	1→2	9830	東1	トラスコ中山	2016/12/31	1→2
3928	東マ	マイネット	2016/12/31	1→2					

### 株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
6505	東1	東洋電機製造	2016/12/1	5→1	6277	東1	ホソカワミクロン	2017/4/1	5→1
1954	東1	日本工営	2017/1/1	5→1	6316	東1	丸山製作所	2017/4/1	10→1
7308	名2	ツノダ	2017/1/1	10→1	7505	東2	扶桑電通	2017/4/1	10→1
8928	東1	穴吹興産	2017/1/1	10→1	9470	東1	学研ホールディングス	2017/4/1	10→1
9361	東2	伏木海陸運送	2017/1/1	5→1	9679	JQ	ホウライ	2017/4/1	10→1
8057	東1	内田洋行	2017/1/21	5→1	9941	JQ	太平洋物産	2017/4/1	10→1
1743	東2	コーアツ工業	2017/4/1	10→1	5201	東1	旭硝子	2017/7/1	5→1

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
1億万円超	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営、財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入の場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

# メキシコ・ペン建社債

2023年12月28日満期(7年債)

利率／年(課税前)

## 6.85%

メキシコ・ペン建の表面利率

(注)メキシコ・ペソ額面金額に対して上記利率を乗じるメキシコ・ペソ払い、年2回払い。

売出期間

2016年12月1日(木)  
～12月28日(水)

売出要項

発行体	▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
利率	▶ 年6.85%(メキシコ・ペソベース課税前)
売出価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面50,000メキシコ・ペソ以上 10,000メキシコ・ペソ単位
売出期間	▶ 2016年12月1日～2016年12月28日
発行日	▶ 2016年12月29日
受渡日	▶ 2016年12月30日
償還日	▶ 2023年12月28日
利払日	▶ 毎年6月28日および12月28日(年2回) (ショートファースト・クーポン、初回利金は、1券面あたり338.69メキシコ・ペソ)
初回利払日	▶ 2017年6月28日
最終利払日	▶ 2023年12月28日

## お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## 外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

## お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が付加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年12月29日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。